

証券コード：9142



第30回定時株主総会 招集ご通知



開催
日時

平成29年6月23日(金曜日)午前10時
(受付開始時刻 午前9時)

開催
場所

福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号
ホテル日航福岡 本館3階 都久志の間

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役4名選任の件

九州旅客鉄道株式会社
KYUSHU RAILWAY COMPANY

株主の皆さまへ

当社は、平成28年10月25日に東京証券取引所市場第一部、10月26日には福岡証券取引所に上場いたしました。会社発足からの悲願であった株式上場を実現することができましたのも、株主の皆さまをはじめ、当社グループに関わるすべての皆さまのご支援の賜物であると考えております。厚く御礼申し上げます。

平成28年度におきましては、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」を策定し、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、地域の発展に貢献する長期持続的な事業活動を可能とする強固な経営基盤づくりをさらに加速させることとしました。中期経営計画に基づき、すべての事業を支える4つの柱をより強固なものとしながら、3つの重点戦略を積極的に推進し、平成28年4月には「JR J P 博多ビル」を開業し、平成28年10月には架線式蓄電池電車「DENCHA」を、本年3月には11番目のD&S（デザイン&ストーリー）列車である「かわせみ やませみ」を運行開始いたしました。また、「平成28年熊本地震」からの安全を最優先した早期復旧及び被災地域の復興に取り組んでまいりました。

当社は、本年4月1日に会社発足30年を迎えました。この会社発足30年という節目の年を、次の30年に向けた新たなスタートとして、当社グループの“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として 九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」の実現に向けて、株主の皆さまとともに歩み続けてまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、当社グループの事業活動にご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年6月
代表取締役社長
青柳 俊彦



目次

招集ご通知

第30回定時株主総会招集ご通知 …… 2

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件 …… 5

第2号議案 取締役4名選任の件 …… 6

[添付書類]

事業報告 …… 8

連結計算書類

連結貸借対照表 …… 26

連結損益計算書 …… 27

計算書類

貸借対照表 …… 28

損益計算書 …… 29

監査報告 …… 30

株 主 各 位

福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号

九州旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 青柳俊彦

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

株主さまにおかれましては、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける場合

会場受付にて
ご提出



同封の議決権行使書用紙を
株主総会当日に会場受付にご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合

郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、
平成29年6月22日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご
返送ください。

インターネット



当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.web54.net>）にアクセスい
ただき、同封の議決権行使書用紙に記載された議決権行使コード及びパスワード
をご利用になり、画面の案内に従って、
平成29年6月22日（木曜日）午後5時30分までに賛否を入力してく
ださい。

機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、株式会社ICJが運営する議決権電子行使
プラットフォームをご利用いただくこともできます。

記

1. 日 時	平成29年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時）
2. 場 所	福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号 ホテル日航福岡 本館3階 都久志の間 （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項	
報告事項	1 第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、 連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2 第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役4名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知の添付書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。
なお、監査役が監査した事業報告、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と下記当社ウェブサイトに掲載しております「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」で構成されています。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ 株主総会における粗品等の配布は予定しておりませんので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<http://www.jrkyushu.co.jp>

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン等から当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによって可能です。

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト ▶ <http://www.web54.net>

インターネットによる議決権行使期限

平成29年6月22日(木曜日)

午後5時30分まで

議決権行使コード・パスワードの取り扱いについて

- ・「パスワード」は、議決権を行使される方が株主さまご本人であることを確認する重要な情報ですので、大切にお取り扱いください。
- ・議決権行使書用紙に記載されている「議決権行使コード」及び「パスワード」は、本総会に限り有効です。

インターネットによる議決権行使に関する注意事項

- ・郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに必要なインターネット通信料等は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

▶ フリーダイヤル

0120-652-031

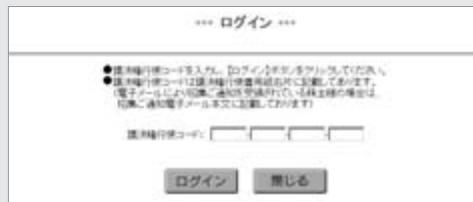
(午前9時～午後9時)

議決権行使サイトのご利用方法

① 議決権行使サイトへアクセスする



② お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力



③ 「パスワード」を入力



以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策として位置づけており、配当については経営成績に応じて安定的かつ継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、着実な株主還元を実現するため、平成31年3月期までの間は連結配当性向30%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指しており、当期の期末配当につきましては、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が6ヶ月未満であることを考慮し、連結配当性向15%程度を目安としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

-
- (1) 配当財産の種類

金銭

- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき38円50銭

総額 6,160,000,000円

- (3) 剰余金の配当がその効力を生じる日

平成29年6月26日

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役本郷謙、関信介、江副孝博及び山下信二の4氏から、本総会終結の時をもって辞任したい旨の申出があったため、その補欠として取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1	まつもと 松本	じゅんや 淳也	新任	生年月日	昭和41年7月10日生
					所有する当社の株式の数	284株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 元年 4月 当社入社
 平成20年 6月 ジェイアール九州ビルマネジメント株式会社取締役
 平成21年 6月 同 常務取締役
 平成22年 6月 当社事業開発本部開発部担当部長
 平成26年 6月 J R九州ハウステンボスホテル株式会社代表取締役社長（現在に至る）

<重要な兼職の状況>

J R九州ハウステンボスホテル株式会社代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

松本淳也氏は、主に事業開発の業務に従事し、現在はJ R九州ハウステンボスホテル株式会社代表取締役社長として、収益の拡大に実績を上げるなど、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、企業経営の経験とともに、人格、見識とも優れていることから、取締役候補者としたしました。

候補者番号	2	まつした 松下	たくま 琢磨	新任	生年月日	昭和42年10月16日生
					所有する当社の株式の数	229株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 3年 4月 当社入社
 平成23年 5月 同 総務部担当部長
 平成23年 6月 同 総合企画本部経営企画部長
 平成26年 5月 J R九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長
 平成29年 5月 当社事業開発本部開発部担当部長（現在に至る）

■ 取締役候補者とした理由

松下琢磨氏は、主に営業の業務に従事、その後、総務部人事課長、総合企画本部経営企画部長を歴任し、J R九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長として、収益の拡大に実績を上げるなど、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、企業経営の経験とともに、人格、見識とも優れていることから、取締役候補者としたしました。

候補者番号	3	もり 森	とし ひろ 亨 弘	新任	生年月日	昭和44年3月1日生
					所有する当社の株式の数	34株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成3年4月 当社入社
 平成19年5月 株式会社ドラッグイレブンホールディングス取締役
 平成21年6月 同 代表取締役社長
 平成23年5月 当社資金運用部長
 平成25年6月 同 財務部長
 平成26年6月 同 鉄道事業本部営業部長
 平成27年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼営業部長（現在に至る）

■ 取締役候補者とした理由

森亨弘氏は、主に財務の業務に従事、その後、グループ会社社長や財務部長を歴任し、現在は鉄道事業本部サービス部長兼営業部長として、鉄道事業の収益拡大及び効率的な業務運営に関し、実績を上げるなど、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、企業経営の経験とともに、人格、見識とも優れていることから、取締役候補者いたしました。

候補者番号	4	いま はやし 今 林	やすし 泰	新任	生年月日	昭和41年11月1日生
					所有する当社の株式の数	659株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成4年4月 当社入社
 平成22年3月 同 博多駅開発本部建設開発部担当部長
 平成23年6月 同 事業開発本部開発部担当部長兼博多駅開発本部建設開発部担当部長
 平成24年1月 同 事業開発本部開発部担当部長
 平成29年5月 J R九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長（現在に至る）

<重要な兼職の状況>
 J R九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

今林泰氏は、主に事業開発の業務に従事し、博多駅・大分駅周辺開発など大規模駅開発及び六本松周辺開発等にて実績を上げるなど、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力とともに、人格、見識とも優れていることから、取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 候補者今林泰氏は、J R九州ドラッグイレブン株式会社の代表取締役社長として当社と取引関係にあります。
 2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 3. 各候補者の所有する当社の株式の数は、平成29年3月31日現在の株式数を記載しております。また、J R九州役員持株会及びJ R九州従業員持株会における本人持分を含めて記載しております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響などが一部にみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。一方で、昨年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の顕在化が進むもとで着実に持ち直しているものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組んだほか、被災地域の復興に向けた連携を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比1.3%増の3,829億12百万円となりました。また、当社において前期末に経営安定基金の取崩し及び鉄道事業固定資産の減損処理を行ったことから、営業利益は前期比181.2%増の587億43百万円、EBITDAは732億80百万円、経常利益は前期比89.1%増の605億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は447億51百万円となりました。

(注) 当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

当連結会計年度の業績

営業収益

3,829億 12 百万円

(前期比 1.3 %増)

営業利益

587億 43 百万円

(前期比 181.2 %増)

経常利益

605億 65 百万円

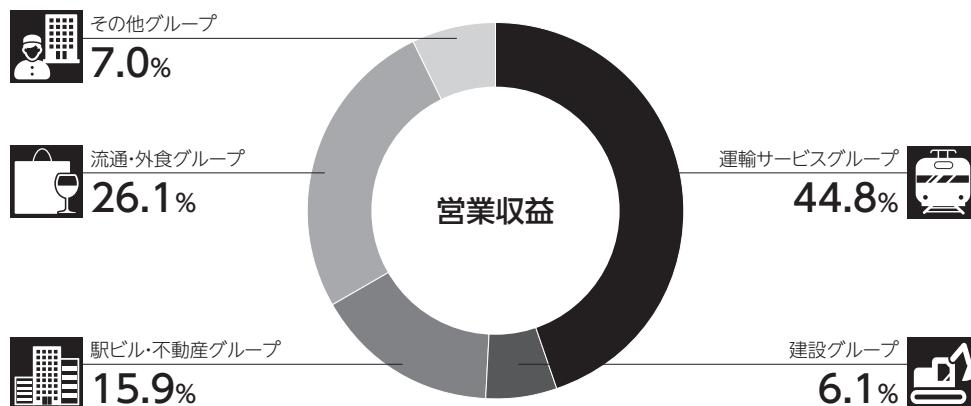
(前期比 89.1 %増)

親会社株主に帰属する当期純利益

447億 51 百万円

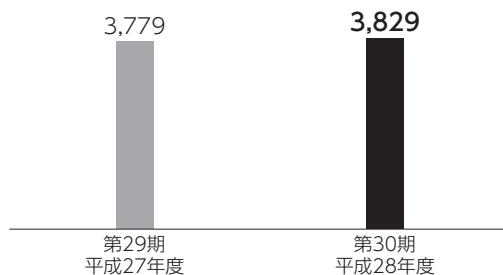
(前期比 —)

セグメント別構成比



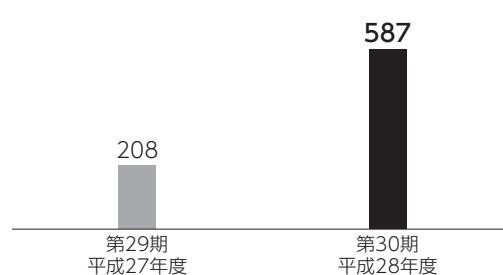
営業収益

(単位：億円)



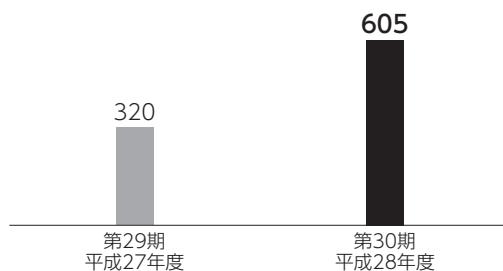
営業利益

(単位：億円)



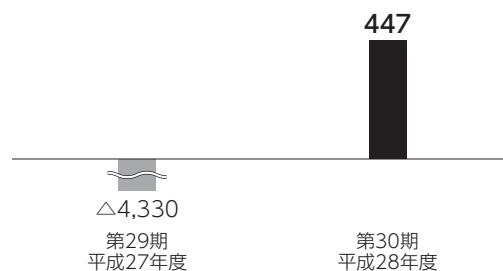
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



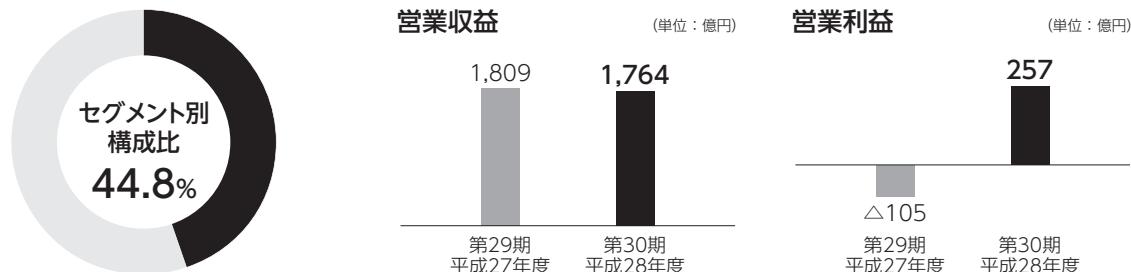
② セグメント別の状況



運輸サービスグループ

【事業内容】

鉄道事業、船舶事業、バス事業、レンタカー業等を行っております。



鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用して、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、当社グループ全体の安全風土をつくるべく「使命を果たす！～一人ひとりの力を確かなものに～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強、新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービス面では、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を引き続き徹底し、お客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考え行動する取り組みを進めました。

営業面では、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」等の各種商品の販売促進に努めるとともに、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました。また、昨年10月から12月まで「長崎デスティネーションキャンペーン」、同じく10月から「新しい7つの長崎へ KISS MY NAGASAKI」キャンペーンを実施するなど、重点エリアへの送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充のほか、乗換検索サイトとの連携等による利便性の向上に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめのJR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご参加いただきました。また、「平成28年熊本地震」発生後は厳しい状況にありました観光需要の回復に向け、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や本年3月に運行開始した特急「かわせみ やませみ」を含む11のD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなし等、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めたほか、「元気に！九州」をテーマとして、ラッピングトレインの運行や観光PRイベントの開催、「元気に！九州パス」の発売等に取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強等、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。「平成28年熊本地震」の発生後、鉄道施設等の被害を受けた線区において運転を見合わせましたが、九州新幹線では4月27日に減便及び一部区間徐行はありましたが全線で運転を再開し、7月4日からは徐行区間を見直し通常の列車本数での運転、本年3月4日からは全線所定速度での運転を開始しました。在来線では、阿蘇大橋地区をはじめとする甚大な被害を受けた豊肥本線肥後大津～豊後萩間を除き4月28日までに順次運転を再開し、その後7月9日に阿蘇～豊後萩間の運転を再開しました。現在、運転を見合わせている肥後大津～阿蘇間の復旧については、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と一体となって進めるべく、関係者と調整しながら取り組んでまいります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品をはじめ、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や㈱ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品を展開したほか、「平成28年熊本地震」により影響を受けた九州の観光需要の早期回復を目的とした「九州ふっこう割」を活用した商品の販売促進などに努めました。また、ホームページのスマートフォンへの対応を行い、旅行申込みにおける利便性向上を図りました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、韓国の未来高速㈱との共同運航契約の終了に伴い、昨年4月より新しいダイヤでの運航を開始するとともに、本年3月には高速船「ビートル」1隻のリニューアルを行うなど、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、昨年3月に高速バス路線「福岡・小倉～松江・出雲間」の運行に参入したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B & S みやざき」のWi-Fiサービス開始等のサービス拡充や定期観光バスの新規路線開設を行い、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比2.5%減の1,764億7百万円、営業利益は257億19百万円、EBITDAは285億37百万円となりました。



建設グループ

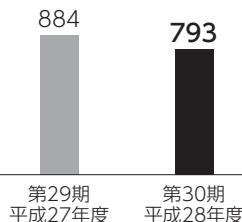
【事業内容】

建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。



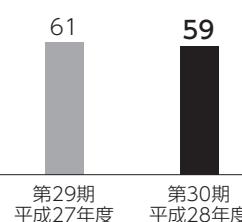
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比10.3%減の793億29百万円、営業利益は前期比2.5%減の59億51百万円、EBITDAは67億76百万円となりました。



駅ビル・不動産グループ

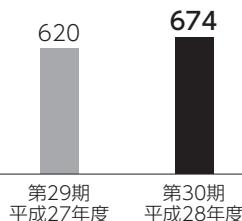
【事業内容】

駅ビル等の不動産賃貸業（商業施設、オフィス、マンション等）、不動産販売業（分譲マンション等）を行っております。



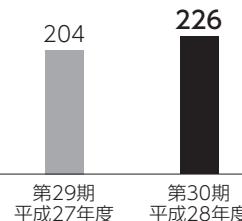
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



不動産賃貸業においては、昨年4月にオフィスビル「JRJP博多ビル」を開業し、「JR博多シティ」等の周辺施設とあわせ博多駅周辺のさらなるにぎわいづくりに努めたほか、昨年春に「アミュプラザ長崎」、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施するなど、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。また、昨年9月にオフィスビル「平河町センタービル」を取得したほか、本年2月に「RJRPレシア博多」の入居を開始しました。不動産販売業においては、「MJR六本松」等を売上に計上したほか「MJR赤坂タワー」や「MJRザ・ガーデン大江」等の販売に取り組みました。

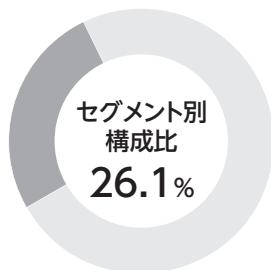
この結果、営業収益は前期比8.8%増の674億75百万円、営業利益は前期比10.9%増の226億58百万円、EBITDAは311億49百万円となりました。



流通・外食グループ

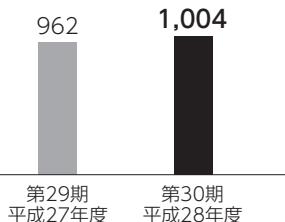
【事業内容】

小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。



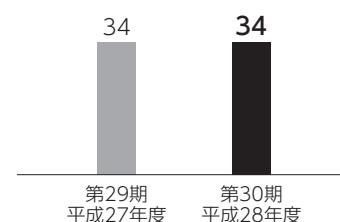
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を図りました。飲食業においては、昨年4月に開業した博多駅前商業施設にパンケーキ専門店を出店するなど収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」の2号店、3号店を出店したほか、できたてのお菓子とたまごを販売する専門店「うちのたまご」をオープンするなど、6次化の取り組みを拡大しました。なお、「平成28年熊本地震」に伴い一部店舗を休業しておりましたが、昨年9月までに全店舗において営業を再開しております。

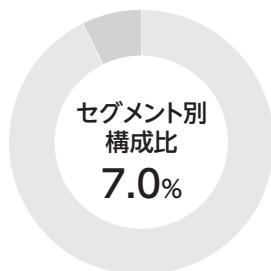
この結果、営業収益は前期比4.4%増の1,004億77百万円、営業利益は前期比2.2%増の34億75百万円、EBITDAは51億89百万円となりました。



その他グループ

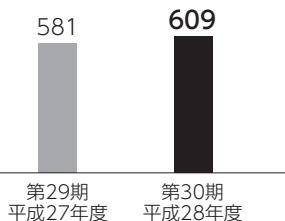
【事業内容】

ホテル業、ゴルフ場経営、複合観光施設の運営、広告業、物品賃貸業、シニア事業等を行っております。



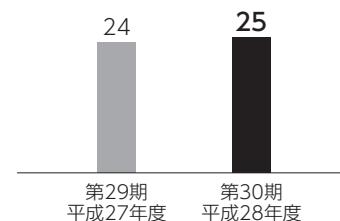
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



ホテル業においては、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努めるとともに、「九州ふっこう割」の活用による収益確保に努めました。シニア事業においては、昨年5月に住宅型有料老人ホーム「SJR大分」を開設しました。

この結果、営業収益は前期比4.9%増の609億38百万円、営業利益は前期比1.7%増の25億42百万円、EBITDAは33億48百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前）であります。

(2) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済における雇用・所得環境の着実な改善や訪日観光客の増加などを背景に緩やかな回復を続ける一方、中国をはじめとする新興国や米国、欧州の経済及び金融市場の動向には不確実性も存在しています。また、人口減少や少子高齢化の進展、他輸送機関との競争激化など、厳しい状況が続くことが予想されます。加えて「平成28年熊本地震」による観光産業等への影響が懸念されるなか、国や地域と一体となった復旧、復興に向けた取り組みが引き続き求められております。

このような状況のなか、当社グループの“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」の実現に向け、“おこない”として掲げる「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」という3つの原点にいま一度立ち返り、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図っていくとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してまいります。

具体的には、中間年度を迎える「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」に基づき、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業を支える「安全」「サービス」「人材」「デザインと物語」の4つの柱をより強固なものとし、「すべての事業の根幹である強靱な鉄道づくり」「九州における積極的なまちづくり」「新たな事業と九州外エリアへの挑戦」という3つの重点戦略を積極的に推進し、それぞれの取り組みを深度化することで、地域の発展に貢献する長期持続的な事業活動を可能とする強固な経営基盤づくりを加速させてまいります。

安全

すべての事業の基盤である安全について、鉄道事業においては、「安全に関する社員の声」を基盤とした「安全創造運動」を継続して展開し、安全創造館研修等、社員の安全意識を高める活動に一層磨きをかけていくとともに、新たに策定した「安全中期計画《2017-2019》」に基づいて策定した安全基本方針に則った施策を着実に推進してまいります。また、「食」や「住」をはじめとする鉄道事業以外の事業においても、安全意識を高め、安全をつくり、育てていく取り組みを推進してまいります。

サービス

「サービスを社風へ」と高めるべく基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行ってまいります。また、お客さまの身になって自ら考え行動し、「お客さまの声」や「社員の声」を積極的に商品や施策に反映してまいります。さらに、社員の優れたサービス、行動を積極的に褒める取り組みを推し進めていくほか、サービスに関する各種研修や発表会等を通じ、社員のサービス意識を高め、お客さま満足を追求してまいります。

業務運営の効率化とコスト削減

変化し続ける経営環境に対応するため、作業の機械化、省力化を推進し、コスト削減と生産性の向上を追求してまいります。また、節電による光熱費節減やペーパーレス化等に引き続き取り組むほか、「さがせ百万円、みつけろ十万円プロジェクト」の展開により、前例にとらわれない大胆な業務見直し、技術革新の活用、費用対効果の検証を3つの柱としたコスト意識の定着に努め、全社的なコスト削減の徹底を図ってまいります。

人材の育成と働きがいの向上

すべての事業の基盤である安全とサービスをさらに高めていくため、原点に立ち返り、基礎となる行動訓練や「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底に取り組みます。また、社員一人ひとりの個性が生かせる職場づくりや学ぶ環境の充実を図るとともに、ワークライフバランスを推進し、働きがいの向上に取り組んでまいります。

地域を元気にする取り組み

地域の元気がなければ、当社グループが元気になることはないとの認識のもと、D & S列車の運行や「駅長おすすめ」の「R九州ウォーキング」の開催、駅周辺開発を核としたまちづくりなどの事業活動をはじめ、地域におけるイベントや文化活動等への参画を通じ、地域との絆を育み、地域と連携し、地域の魅力やにぎわいづくりに積極的に取り組んでまいります。

企業の社会的責任の遂行

企業の社会的責任の高まりに対応し、企業倫理に対する社員の意識の一層の徹底を図るとともに、内部統制システムの充実に取り組んでまいります。また、地球環境保全については、持続可能な社会づくりに貢献することが重要な課題であるとの考えのもと、環境法令に適切に対応するなど社員の環境保全に対する意識の醸成を進め、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量削減に向けた省エネ型車両や機器の導入、創意工夫による効率的なエネルギーの利用を推進するほか、廃棄物の削減、化学物質の適正な管理・処理、資源の有効活用に努めてまいります。

技術開発・調査の推進

鉄道の安全性の向上や多様化・高度化するお客さまのニーズへの対応、ICTの活用・機械化・自動化等による将来の抜本的な業務改善につながる技術的な調査を推進するとともに、鉄道総合技術研究所やメーカー等と連携しながら実用化に向けた技術開発を行ってまいります。特に、車両や電気設備に対する状態監視システムをはじめとした新たな検査手法やビッグデータ分析技術の検討を進めてまいります。また、ホーム上のさらなる安全性向上や今後のホームドア展開の可能性を検証するため、軽量型ホームドアの実証試験を筑肥線九大学研都市駅にて開始します。

グループ経営

M & Aやアライアンス等を含めた新規事業への挑戦、インバウンド需要の取り込み、九州外エリアへの事業進出等により事業領域や売上を拡大を目指すとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を図ることで、競争力強化及び利益拡大を目指します。

さらに、コンプライアンス強化、環境経営の推進等の重要課題に取り組み、強固な経営基盤づくりとグループ総合力の強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして何卒一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達及び設備投資についての状況

① 資金調達の状況

該当事項はありません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資総額は694億円であり、主な内容は次のとおりです。

ア 当連結会計年度に取得又は完成した主な資産は、次のとおりであります。

(運輸サービスグループ)

架線式蓄電池電車 (DENCHA)

新幹線脱線対策

落石等対策

ATS-DK改良工事

(駅ビル・不動産グループ)

平河町センタービル

博多駅前二丁目土地

RJRプレシア博多

JRJP博多ビル

SJR大分

イ 現在施工中の主な工事は、次のとおりであります。

(運輸サービスグループ)

熊本駅付近連続立体交差化

(駅ビル・不動産グループ)

新橋一丁目ホテル計画

六本松開発

(仮称) RJR博多駅南賃貸マンション

(仮称) RJR芝浦賃貸マンション開発

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第27期	第28期	第29期	(当連結会計年度)
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	第30期 平成28年度
営業収益	(百万円)	354,810	357,422	377,989	382,912
経常利益	(百万円)	21,216	25,574	32,035	60,565
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	11,566	15,012	△433,089	44,751
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	72.29	93.83	△2,706.81	279.70
総資産	(百万円)	1,106,271	1,140,954	646,676	676,669
純資産	(百万円)	740,325	771,236	305,745	348,447
自己資本比率	(%)	66.2	67.2	46.4	50.7

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第27期	第28期	第29期	(当事業年度)
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	第30期 平成28年度
営業収益	(百万円)	196,145	200,151	211,101	212,214
鉄道事業	(百万円)	162,594	163,299	169,189	164,976
関連事業	(百万円)	33,551	36,851	41,911	47,237
経常利益	(百万円)	11,615	16,375	18,284	47,530
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	7,232	9,502	△444,439	37,630
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	45.20	59.39	△2,777.75	235.19
総資産	(百万円)	1,015,793	1,048,271	536,905	555,569
純資産	(百万円)	712,587	740,281	262,358	297,510
自己資本比率	(%)	70.2	70.6	48.9	53.6

(注) 1. 第29期の「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純利益」、「総資産」及び「純資産」の大幅な減少は、鉄道事業固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。

2. 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」を算定しております。

(5) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループにおける主要な事業内容は次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業、船舶事業、バス事業、レンタカー業等を行っております。

なお、鉄道事業の概況は、以下のとおりであります。

鉄道事業の概況

線名	区間	営業キロ	旅客駅数
九州新幹線	博多～鹿児島中央	288.9km	4 (11) 駅
山陽本線	下関～門司	6.3	—
鹿児島本線	門司川内～八鹿代島	281.6	96
香椎線	西戸崎～宇美	25.4	14
篠栗線	桂川～吉塚	25.1	9
筑肥線	姪浜～唐津	68.3	28
三角線	宇土～三角	25.6	8
肥薩線	八代～隼人	124.2	26
指宿枕崎線	鹿児島中央～枕崎	87.8	35
長崎本線	鳥栖～肥前古賀 及び喜々津～長与	148.8	40
唐津線	久保田～西唐津	42.5	12
佐世保線	肥前山口～佐世保	48.8	13
大村線	早岐～諫早	47.6	11
久大本線	久留米～大分	141.5	35
豊肥本線	大分～熊本	148.0	35
日豊本線	小倉～大分	462.6	109
日田彦山線	城野～夜明	68.7	22
日南線	南宮崎～志布志	88.9	27
吉都線	吉松～都城	61.6	15
筑豊本線	若松～原田	66.1	23
後藤寺線	田川後藤寺～新飯塚	13.3	4
宮崎空港線	田吉～宮崎空港	1.4	1
計	—	2,273.0	567

(注) 1. 旅客駅数欄中 () は、新幹線と在来線の併設駅を含めた駅数です。

2. 旅客駅数には、区間の両端の駅を含んでいない場合があります。

3. 当社が保有する車両数は、1,667両 (電車1,295両、客車10両、気動車318両、機関車10両、その他34両) であります。

② 建設グループ

建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。

③ 駅ビル・不動産グループ

駅ビル等の不動産賃貸業（商業施設、オフィス、マンション等）、不動産販売業（分譲マンション等）を行っております。

④ 流通・外食グループ

小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

⑤ その他グループ

ホテル業、ゴルフ場経営、複合観光施設の運営、広告業、物品賃貸業、シニア事業等を行っております。

(6) 主要な拠点等（平成29年3月31日現在）

当社

本社（福岡市）

東京支社（東京都千代田区）、北部九州地域本社（北九州市）、長崎支社（長崎市）、
大分支社（大分市）、熊本支社（熊本市）、鹿児島支社（鹿児島市）、沖縄支店（那覇市）

（注）沖縄支店は平成29年3月31日の営業終了をもって廃止いたしました。

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

事業セグメント	従業員数	前年度末比
運輸サービスグループ	10,449名	95名減
建設グループ	2,491	60名増
駅ビル・不動産グループ	553	52名増
流通・外食グループ	2,143	6名増
その他グループ	1,286	61名増
合 計	16,922	84名増

（注）従業員数は、正社員、嘱託社員、受入出向者及び契約社員の合計を掲載しています。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
株式会社JR博多シティ	1,150百万円	100.0%	不動産賃貸業
JR九州リテール株式会社	490	100.0	物品販売業
九鉄工業株式会社	216	72.5	土木、建築、軌道の建設工事業
JR九州ドラッグイレブン株式会社	100	92.7	医薬品等の小売業

(9) 主要な借入先及び借入額 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	8,325百万円
株式会社西日本シティ銀行	8,325

2 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 640,000,000株

(2) 発行済株式の総数 160,000,000株

(3) 株主数 140,541名

(4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
GOLDMAN, SACHS& CO.REG	9,171,036株	5.73%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	6,449,670	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,957,700	3.10
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	4,745,200	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,639,300	2.90
GOVERNMENT OF NORWAY	3,543,200	2.21
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED	3,477,400	2.17
太陽生命保険株式会社	3,200,000	2.00
J P モルガン証券株式会社	3,033,900	1.90
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	2,774,124	1.73

(注) 当社は、自己株式を所有していません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	唐 池 恒 二	
代表取締役社長	青 柳 俊 彦	
専 務 取 締 役	本 郷 謙	事業開発本部長、上海事務所担当
専 務 取 締 役	前 田 勇 人	総合企画本部長、広報部担当、沖縄支店担当、財務部担当、東京支社担当
常 務 取 締 役	田 中 龍 治	事業開発本部副本部長、開発部長
常 務 取 締 役	後 藤 靖 子	鉄道事業本部副本部長、旅行事業本部長
常 務 取 締 役	津 高 守	事業開発本部副本部長、企画部長
常 務 取 締 役	古 宮 洋 二	鉄道事業本部長、北部九州地域本社長
取 締 役	廣 川 昌 哉	総務部長、JR九州病院担当、人事部担当
取 締 役	江 副 孝 博	鉄道事業本部副本部長、安全創造部長
取 締 役	山 下 信 二	熊本支社長、豊肥本線高速鉄道保有株式会社代表取締役社長
取 締 役	小 林 宰	大分支社長、大分高速鉄道保有株式会社代表取締役常務
取 締 役	前 川 聡 幸	鹿児島支社長
取 締 役	福 永 嘉 之	鉄道事業本部副本部長、クルーズトレイン本部長、運輸部長
取 締 役	利 島 康 司	株式会社安川電機特別顧問、北九州商工会議所会頭
取 締 役	貫 正 義	九州電力株式会社代表取締役会長、福岡経済同友会代表幹事
取 締 役	桑 野 和 泉	株式会社玉の湯代表取締役社長、一般社団法人由布院温泉観光協会会長 株式会社大分銀行社外取締役
取 締 役	関 信 介	株式会社JR大分シティ代表取締役社長
取 締 役	盛 澤 篤 司	JR九州鉄道営業株式会社代表取締役社長
常 勤 監 査 役	城 石 幸 治	
常 勤 監 査 役	久 我 英 一	
監 査 役	日 野 佳 弘	弁護士
監 査 役	井 手 和 英	株式会社筑邦銀行会長

- (注) 1. 取締役利島康司氏、貫正義氏及び桑野和泉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は3氏を上場証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
2. 常勤監査役久我英一氏、監査役日野佳弘氏及び井手和英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は3氏を上場証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

3. 常勤監査役城石幸治氏は、当社において相当の期間財務部門を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社と社外役員の重要な兼職先との関係は次のとおりであります。
 - (1) 取締役貫正義氏は、九州電力株式会社の代表取締役会長を兼務しており、同社と当社は使用電力料金の支払い等の取引関係があります。
 - (2) 取締役桑野和泉氏は、株式会社玉の湯の代表取締役社長を兼務しており、同社と当社は旅行事業における宿泊料金の支払い等の取引関係があります。また、株式会社大分銀行の社外取締役を兼務しており、同社と当社は資金の借入等の取引関係があります。
 - (3) 監査役井手中英氏は、株式会社筑邦銀行の会長を兼務しており、同社と当社は資金の借入等の取引関係があります。
 - (4) 上記(1)から(3)以外の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	21名 (3)	424百万円 (13)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	68 (34)
計	25 (6)	492 (48)

- (注) 1. 取締役の報酬額は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において年額540百万円以内と決議いただいております。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含みません。
2. 監査役の報酬額は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した取締役2名の在任中の報酬を含めております。
4. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額15百万円（取締役14百万円（うち社外取締役0百万円）、監査役1百万円（うち社外監査役0百万円））を含めております。なお、当社は平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会最終の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同株主総会最終後も引き続き在任する取締役17名及び監査役3名に対して、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の役員退任時に支給する旨を決議いただいております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

(4) 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	利島康司	当事業年度における主な活動状況は、取締役会に16回中15回出席し、企業経営者としての長年の経験と見識から議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	貫正義	当事業年度における主な活動状況は、取締役会に16回中12回出席し、企業経営者としての長年の経験と見識から議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	桑野和泉	当事業年度における主な活動状況は、取締役会に16回中15回出席し、企業経営者としての長年の経験と見識から議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
社外監査役	久我英一	当事業年度における主な活動状況は、就任後の取締役会に13回全て出席し、行政経験者としての長年の経験と見識から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。また、就任後の監査役会に9回全て出席し、議案の審議に必要な発言、監査報告等を適宜行いました。
	日野佳弘	当事業年度における主な活動状況は、取締役会に16回中15回出席し、法律家としての長年の経験と見識から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。また、監査役会に12回全て出席し、議案の審議に必要な発言、監査報告等を適宜行いました。
	井手和英	当事業年度における主な活動状況は、取締役会に16回全て出席し、金融関係者としての長年の経験と見識から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。また、監査役会に12回全て出席し、議案の審議に必要な発言、監査報告等を適宜行いました。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額 71百万円

(注) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬の見積根拠等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

② 当社及び当社子会社が支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額 147百万円

(3) 非監査業務の内容

当社及び当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

(4) 責任限定契約に関する事項

会計監査人と当社との間で、会社法第427条第1項に定める契約の締結はいたしておりません。

(5) 解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告する方針です。

また、当社では、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案し、再任しないことが適切であると判断した場合は、監査役会の決定に基づき、当該会計監査人を不再任とする方針です。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流動資産	198,606
現金及び預金	7,337
受取手形及び売掛金	45,843
未収運賃	1,625
有価証券	64,849
商品及び製品	13,945
仕掛品	16,248
原材料及び貯蔵品	5,978
繰延税金資産	5,661
未収還付法人税等	9,746
その他	27,403
貸倒引当金	△34
固定資産	478,063
有形固定資産	326,081
建物及び構築物	195,506
機械装置及び運搬具	11,794
土地	89,622
建設仮勘定	21,907
その他	7,251
無形固定資産	5,824
投資その他の資産	146,157
投資有価証券	17,063
繰延税金資産	58,102
退職給付に係る資産	667
金銭の信託	60,109
その他	10,610
貸倒引当金	△395
資産合計	676,669

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流動負債	134,945
支払手形及び買掛金	37,089
短期借入金	490
1年内返済予定の長期借入金	791
未払金	45,573
未払法人税等	3,817
預り連絡運賃	1,513
前受運賃	5,191
賞与引当金	8,607
その他	31,868
固定負債	193,276
長期借入金	77,034
安全・環境対策等引当金	5,368
災害損失引当金	6,012
退職給付に係る負債	62,504
資産除去債務	1,324
その他	41,032
負債合計	328,222
(純 資 産 の 部)	
株主資本	337,250
資本金	16,000
資本剰余金	234,263
利益剰余金	86,987
その他の包括利益累計額	5,789
その他有価証券評価差額金	10,312
為替換算調整勘定	132
退職給付に係る調整累計額	△4,655
非支配株主持分	5,408
純資産合計	348,447
負債純資産合計	676,669

(単位：百万円)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		382,912
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	235,885	
販売費及び一般管理費	88,284	324,169
営業利益		58,743
営業外収益		
受取利息	293	
受取配当金	106	
金銭の信託運用益	1,699	
雑収入	898	2,998
営業外費用		
支払利息	695	
上場関連費用	286	
雑損失	194	1,176
経常利益		60,565
特別利益		
工事負担金等受入額	26,424	
金銭の信託売却益	3,014	
その他	1,170	30,609
特別損失		
固定資産圧縮損	25,275	
災害損失引当金繰入額	6,012	
災害による損失	3,058	
減損損失	351	
その他	853	35,551
税金等調整前当期純利益		55,623
法人税、住民税及び事業税	5,760	
法人税等調整額	4,865	10,626
当期純利益		44,997
非支配株主に帰属する当期純利益		246
親会社株主に帰属する当期純利益		44,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	126,998
現金及び預金	959
未収運賃	1,466
未収金	40,033
有価証券	44,476
販売用不動産	5,654
未成工事支出金	12,642
貯蔵品	5,714
繰延税金資産	3,418
未収還付法人税等	9,746
その他の流動資産	2,888
貸倒引当金	△1
固定資産	428,570
鉄道事業固定資産	28,459
関連事業固定資産	196,277
各事業関連固定資産	21,057
建設仮勘定	20,362
投資その他の資産	162,414
投資有価証券	12,823
関係会社株式	35,701
長期前払費用	2,562
繰延税金資産	53,562
金銭の信託	60,109
その他の投資等	987
貸倒引当金	△80
投資損失引当金	△3,251
資産合計	555,569

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	109,058
未払金	69,004
未払消費税等	1,421
預り連絡運賃	1,513
預り金	3,139
前受運賃	5,068
前受金	17,283
賞与引当金	5,728
ポイント引当金	250
その他の流動負債	5,649
固定負債	148,999
長期借入金	73,000
退職給付引当金	52,209
旅行券等引換引当金	462
安全・環境対策等引当金	5,368
災害損失引当金	6,012
債務保証等損失引当金	48
資産除去債務	125
その他の固定負債	11,772
負債合計	258,058
(純資産の部)	
株主資本	287,652
資本金	16,000
資本剰余金	234,021
資本準備金	171,908
その他資本剰余金	62,113
利益剰余金	37,630
その他利益剰余金	37,630
固定資産圧縮積立金	4,582
繰越利益剰余金	33,047
評価・換算差額等	9,858
その他有価証券評価差額金	9,858
純資産合計	297,510
負債純資産合計	555,569

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	164,976	
営業費	139,896	
営業利益		25,080
関連事業		
営業収益	47,237	
営業費	28,827	
営業利益		18,410
全事業営業利益		43,490
一般営業外収益		
受取利息	236	
受取配当金	2,313	
金銭の信託運用益	1,699	
債務保証等損失引当金戻入額	243	
投資損失引当金戻入額	171	
物品売却益	70	
雑収入	381	5,117
一般営業外費用		
支払利息	654	
上場関連費用	286	
雑支出	136	1,077
経常利益		47,530
特別利益		
工事負担金等受入額	26,349	
金銭の信託売却益	3,014	
固定資産売却益	132	
その他	770	30,267
特別損失		
固定資産圧縮損	25,200	
災害損失引当金繰入額	6,012	
災害による損失	3,202	
その他	135	34,549
税引前当期純利益		43,248
法人税、住民税及び事業税	184	
法人税等調整額	5,432	5,617
当期純利益		37,630

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月2日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野正紀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、九州旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月2日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野正紀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、九州旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、または直接赴いて調査をいたしました。
 - ② 事業報告に記載されている当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることについて確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為や法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

九州旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	城 石 幸 治 ㊟
常勤監査役（社外監査役）	久 我 英 一 ㊟
社外監査役	日 野 佳 弘 ㊟
社外監査役	井 手 和 英 ㊟

以 上

< ヌ 毛 >

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

日時 平成29年6月23日(金) 午前10時 (受付開始時刻 午前9時)

場所 ホテル日航福岡 本館3階 都久志の間

福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号 電話 092-482-1111 (代表)

※会場には、本総会専用の駐車場のご用意はございません。

※当日は大変混雑することが予想されますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

※株主総会における粗品等の配布は予定しておりませんので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

アクセス JR線・地下鉄空港線 「博多駅」博多口より徒歩約3分



株主総会会場

ホテル日航福岡
本館3階 都久志の間



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた
見やすいデザインの文字を
採用しています。

